

## 入札公告【総合評価落札方式】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 4 月21日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局長島ダム管理所長 大石 誠

### 1 業務の概要

(1) 業 務 名 平成21年度 長島ダム河川水辺の国勢調査

(電子入札システム対象案件)

(2) 業 務 内 容

本業務は、河川水辺の国勢調査(大井川)に従い、長島ダム周辺における各種環境調査及び利用実態を把握し、今後のダム及び河川の管理に資するものである。

(3) 履行期限 平成22年 3 月16日

(4) 履行場所 長島ダム管理所管内

(5) 本業務は、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

(6) 入札方式等

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書(以下「競争参加資格確認申請書等」という。)の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで使用できる IC カードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者の IC カードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

(7) 本業務は、一般競争入札(総合評価落札方式)の試行により実施するものであるが、「入札情報サービス(PPI)」及び「電子入札システム」においては、「一般競争入札」としての入力が対応できないため、検索及び登録の際には、入札契約方式が「公募型競争入札方式」として登録されていることに留意すること。

また、それに伴い、本入札公告における文言は、「電子入札システム」での処理において以下のとおり読み替えるものとする。

- ・「競争参加資格確認申請書」→「参加表明書」
- ・「技術提案書」→「技術資料」
- ・「競争参加資格確認通知書」→「指名通知書」及び「非指名通知書」

## 2 競争参加資格

### (企業に関する資格要件)

(1) 次の①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

#### ①単体企業

- 1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- 2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の定期受付において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請していること。
- 3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から平成21年 5 月27日までの期間に、中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

※ ①、2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格としての資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。

なお、競争参加資格確認通知の日は、平成21年 5 月12日を予定する。

### (業務実績等に関する要件)

(2) 入札参加希望者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

参加表明書を提出する者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において、1 件以上の実績を有していること。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：河川水辺の国勢調査（ダム湖版）に関する調査

類似業務：河川水辺の国勢調査に関する調査

(3) 配置予定管理技術者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

①技術士（環境部門又は総合技術監理部門又は建設部門「建設環境」）

②土木学会が認定した上級技術者（環境）又は1級技術者（環境）

③ RCCM（建設環境部門）又は RCCM と同等の能力を有する者

※「RCCM と同等の能力を有する者」とは、RCCM 資格試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる技術者をいう。

(4) 配置予定管理技術者の業務実績に関し以下の要件を満足すること。

配置予定管理技術者は、平成 11 年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1 件以上の実績を有さなければならない。

なお、業務実績は、技術者として従事した実績であれば、従事した際の立場（発注者、受注者、出向又は派遣等）は問わない。

また、関連する調査、計画、研究、企画、設計、分析、評価、著述等の具体的な業務を同種又は類似業務として認める。

ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

同種業務：河川水辺の国勢調査（ダム湖版）に関する調査

類似業務：河川水辺の国勢調査に関する調査

（５）配置予定管理技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

平成 21 年 5 月 8 日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む）の契約金額合計が 4 億円未満かつ手持ち業務の件数が 10 件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が 500 万円以上の業務をいう。

**（技術提案に関する要件）**

（６）技術提案書が以下に該当しないこと。

- ①技術提案の提出が無い場合や内容が殆ど記載されておらず、提案内容が判断できない場合。
- ②業務目的に反する記述や事実誤認等があり、適切な業務執行が妨げられる内容となっている場合。
- ③実施方針と技術提案を求める項目の提案に矛盾等があり、整合性が図れていない場合。

（７）ヒアリングが以下に該当しないこと。

- ①技術者自身の業務実績について説明できない等自ら主体的に携わったことが認められない場合。
- ②本業務の目的、内容又は技術提案の内容を理解していない場合。
- ③質問に対する回答が全くない、若しくは回答が著しく不適切な場合。

### 3 総合評価に関する事項

（１）総合評価の方法

①技術提案等の内容に応じ、次の 1)、2)、3)の評価項目毎に評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高得点は 60 点、最低点数は 0 点とする。

1)技術提案の適切性について

2)ヒアリング

3)配置予定管理技術者の技術力（実績・経験等）

②価格点の評価方法は以下のとおりとする。

価格点 = 価格点の配分 × (1 - 入札価格 / 予定価格)

なお、価格点の配分点は 30 点とする。

（２）技術提案書の評価基準等

評価項目：以下に示す項目を評価項目とする。

①技術者の経験及び能力

配置予定管理技術者の資格、同種及び類似実績の内容、地域精通度

## ②ヒアリング

ヒアリング（専門技術力・取り組み姿勢及び技術対話力等）

## ③技術提案

業務内容の理解度、実施体制、提案内容の的確性、実現性

本業務において技術提案を求める項目は以下に示す事項である。

1) 実施方針、実施体制

2) 調査対象生物に関する精度向上に向けた提案

※①の項目で最大 15 点、②の項目で最大 15 点、③の項目で最大 30 点を加算点とする。

## （３）落札者の決定方法

入札参加者は、価格をもって入札し、次の各要件に該当する者のうち、３（１）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

①入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

②上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を定める。

## 4 入札手続等

### （１）担当部局

〒 428 - 0402 静岡県榛原郡川根本町犬間 541・3

国土交通省 中部地方整備局 長島ダム管理事務所 総務係

電 話 0547-59-1021

F A X 0547-59-1026

メールアドレス：keinaga@cbr.mlit.go.jp

### （２）入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年４月21日から平成21年５月７日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HP アドレス： <http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、技術資料作成についての参考資料や見積りに必要な仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、４（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

(3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

・提出期間：平成21年4月22日から平成21年5月7日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。

・提出先：4（1）と同じ。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年5月25日10時00分から平成21年5月26日16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局長島ダム管理所総務係まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年5月27日13時00分に中部地方整備局長島ダム管理所入札室にて行う。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除

②契約保証金 免除

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

3（3）に記したとおりとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

(5) 手続における交渉の有無 無。

(6) 契約書作成の要否 要。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 4（1）に同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。